

2025年7月11日

株主各位

東京都千代田区大手町一丁目1番2号  
ENEOSホールディングス株式会社

### 株主の皆様のご関心事項と当社の考え方

#### 1. 株価およびPBR向上に向けた取り組みについて

当社としては、現状の株価水準には満足していません。在庫影響を除いた実質的なROEは着実に改善しているものの、継続的に株主資本コストを上回る状態とは言えず、PBRが1倍を下回る水準が継続しているものと分析しています。

徹底的な効率化の推進による既存事業の収益最大化に加え、厳選した投資の実行による事業ポートフォリオ再編を通じて、PBRの向上を図って参ります。

#### 2. 配当について

株主の皆様に対する利益還元は経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本に、安定的な配当の継続に努めます。

2025年度の配当については、第4次中期経営計画達成に向けた強い決意を込めて、1株当たり4円増配の30円とする予定としております。さらに、第4次中期経営計画期間中は、年間30円の配当を起点とする、業績に応じた累進配当を導入する方針を決定いたしました。

#### 3. 自社株買いについて

2023年度の業績を踏まえ、総額2,500億円の自己株式取得を実施いたしました。

第4次中期経営計画期間においては、3か年平均の在庫影響除き当期利益に対する総還元性向50%以上を基本とし、将来の投資動向や利益水準を踏まえながら、資本政策の点から機動的な自社株買いを検討して参ります。

#### 4. 株主優待制度について

株主の皆様に対する利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、株主平等の原則に沿って、現金による配当を充実すべく取り組んでいきたいと考えています。今後も株主の皆様にご利益還元できるよう、引き続き取り組んで参ります。

## 5. 第4次中期経営計画の内容について

第4次中期経営計画期間中は、次のとおり、「筋肉質な経営体質への転換」と「ポートフォリオ再編」を2本柱として、企業価値最大化の実現に向けた取り組みを加速して参ります。また、これらの施策を実行・実現する人材育成のため、人的資本経営にも注力し、次世代のリーダーの早期選抜・育成と専門性の追求を軸としたジョブ型タレントマネジメントの徹底を図って参ります。

### ① 筋肉質な経営体質への転換：

徹底的な見える化を通じたROI改善・ガバナンス体制強化・リスクマネジメント体制強化を推進いたします。また、AI活用による圧倒的な業務効率向上・組織スリム化を図ります。

### ② ポートフォリオ再編：

トレーディングを含む海外燃料油事業などを中心に早期収益化を狙える事業、LNG・バイオ燃料などの低炭素事業に優先的にリソースを投入いたします。また、投資審査システムの再整備・投資再評価・PMIの整備を通じて、ポートフォリオ再編に向けた投資の厳選とリターン最大化のための仕組みを強化いたします。

第4次中期経営計画中の投資計画額は1兆5,600億円、うち戦略投資として7,400億円（基盤・素材：1,800億円、低炭素：3,100億円、脱炭素：2,500億円）を予定しており、加えて、5,000億円から1兆円程度の規模で、M&Aを含む厳選した戦略投資と追加還元へ機動的かつ戦略的な資金配分を実行して参ります。

## 6. カーボンニュートラルに向けた取り組みについて

当社の事業環境認識としては、中長期的には社会全体がカーボンニュートラルに向けて進む可能性が高いものと考えておりますが、今後の技術革新のスピードやトレンドの変化を見通すことは困難であると考えています。

そのような認識の下、ENEOSグループでは脱炭素に向けたトレンドの変化に対して、機敏かつ柔軟に対応可能な複数のオプションを準備することを通じ、収益性と高い対応力を両立するポートフォリオを構築して参ります。

具体的な事業戦略といたしましては、LNG・バイオ燃料などの低炭素事業に対して、優先的にリソースを投入いたします。

そのほか、新たに策定した「カーボンニュートラル基本計画2025年度版」においては、将来的な事業環境の不確実性を前提に、複数の社会シナリオを想定しており、それらを踏まえ、気候変動に対する不確実性が高まる中、世界全体の潮流を捉え、将来動向にいち早く対応できるように努めて参ります。

## 7. 再生可能エネルギー事業について

当社は、脱炭素社会の実現に貢献するべく、再生可能エネルギー拡大の世界的な潮流と政府の拡大方針のもと、太陽光、陸上・洋上風力、バイオマス発電を中心とした電源開発を進めております。

具体的には、太陽光発電については、出力抑制が増加する九州エリアにおける蓄電池併設や、低FIT案件のFITへの転換とPPAによる収益改善を図っており、陸上風力は、開発中案件の着実な推進および分割発注や風力バルク調達によるコスト削減を図っております。また、洋上風力については、八峰能代PJへの取組みに加えて、ノルウェーでの実証を通じた浮体式洋上風力の技術的知見を獲得して参ります。

グローバル企業を中心に急拡大する再生可能エネルギー需要をとらえたPPA獲得、蓄電池を活用した時間価値の収益化などを通して中期的に高収益ビジネスを作りこんでいくとともに、投資の厳選およびキャピタルリサイクル等を通じ、資本効率向上を実現いたします。

## 8. 水素事業について

水素は、発電・運輸・産業分野等の幅広い経済活動の脱炭素化に寄与するポテンシャルを有しており、カーボンニュートラル社会実現の鍵を握る、有望な次世代型エネルギーの一つです。

当社は、これまで接触改質装置や水素製造装置などから生産した水素を、石油精製の脱硫プロセス等に利用するなど、水素の取り扱いや安全管理に関するノウハウを長年にわたって蓄積してきました。特に、水素キャリアの一つであるMCH(メチルシクロヘキサン)を利用した水素サプライチェーンにおいては、タンカーや製油所の貯蔵タンク、脱水素装置などの既存のアセットを活用することができるため、競争力を発揮できると考えています。

今後の事業方針として、社会におけるトランジションの進展に応じた水素需要の拡大動向を見極めつつ、投資を厳選し、事業化に向けて検討を進めてまいります。

## 9. 災害発生時の対応について

大地震や自然災害については、常に人命尊重を最優先とし、社員およびその家族の安全確保を図りつつ、拠点の被害最小化および二次災害の発生防止に全力を傾注いたします。さらに、被災者の救援および被災地域における社会・産業活動の早期復興のため、これらに必要なエネルギー・資源・素材の迅速な供給にグループ全社を挙げて取り組んで参ります。

石油は、災害時におけるエネルギー供給の「最後の砦」(エネルギー基本計画)であり、日頃の準備に努め、その役割をしっかりと果していきたいと考えています。

#### 10. JX金属株式会社の上場について

当社およびJX金属株式会社（JX金属）のさらなる企業価値向上のため、JX金属の上場を決定し、2025年3月19日に東京証券取引所のプライム市場に上場を果たしました。

JX金属の上場を通じ、エネルギー・トランジションの実現に向けた事業ポートフォリオ転換に必要な投資が可能となります。また、金属事業の価値を顕在化させることで、コングロマリッドディスカウントが解消され、当社の企業価値の向上にもつながると考えています。

以 上